



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 日野 貞実

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 荻野 晃嗣

（TEL） 0277-52-0113

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	170,730	2.8	10,265	47.1	8,784	2.9	6,780	50.3
2024年3月期中間期	166,020	8.5	6,979	—	8,536	331.6	4,511	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 $\Delta 36$ 百万円（-%） 2024年3月期中間期 21,356百万円（46.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	146.97	138.61
2024年3月期中間期	94.10	53.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	332,993	110,353	27.1
2024年3月期	357,492	122,581	28.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 90,294百万円 2024年3月期 101,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	$\Delta 1.8$	18,500	$\Delta 12.5$	16,500	$\Delta 26.2$	11,000	$\Delta 19.9$	232.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ミツパロジスティクス

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	45,581,809株	2024年3月期	45,581,809株
2025年3月期中間期	826,171株	2024年3月期	826,041株
2025年3月期中間期	44,755,731株	2024年3月期中間期	44,755,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月22日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記のA種類株式の発行数は10,000株であります。なお、2024年6月28日に全株式を取得及び消却いたしました。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
D種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	2,959,726.03	2,959,726.03

(注) 上記のD種類株式の発行数は200株であります。D種類株式は、2024年6月28日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、貿易の回復を背景に全体的には緩やかな成長が見られましたが、米国経済の堅調さや新興国での成長鈍化など、地域間の格差もありました。また、物価上昇は落ち着きつつあるものの、地政学リスクなどの不確実な要素は依然として残っております。

当社グループが関連する自動車業界では、半導体不足やサプライチェーンの混乱が徐々に解消され、生産が回復基調となりました。一方で、電動化のみならずAI化も加速し、業界構造の変化が進行しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、中期経営計画(2023年度-2027年度)の2年目となり、重点施策である「モビリティ進化への対応」「経営基盤の強化」「財務体質の健全化」を、計画達成に向け引き続き推進しております。

当中間連結会計期間の連結業績は、価格改善の推進とアジアエリアにおける二輪事業の販売好調に加え、円安に伴う為替影響により、連結売上高は1,707億30百万円(前年同期比2.8%増)となり、連結営業利益は102億65百万円(前年同期比47.1%増)となりました。また、連結経常利益は87億84百万円(前年同期比2.9%増)となり、子会社株式売却益など特別利益が5億27百万円発生したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、67億80百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は1,603億42百万円(前年同期比2.5%増)となり91億93百万円のセグメント利益(前年同期比54.6%増)となりました。

情報サービス事業は、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービスや警察向けシステムの販売が堅調に推移したことから、売上高は84億79百万円(前年同期比1.2%増)と前年同期比で増加いたしました。材料費及び人件費の増加や、新規稼働したデータセンターの減価償却費の増加等により、セグメント利益は6億40百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

その他事業は、主に用品販売事業の売上増加により、売上高は36億71百万円(前年同期比36.7%増)となり、セグメント利益は4億22百万円(前年同期比111.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は、3,329億93百万円(前連結会計年度末3,574億92百万円)となり、244億99百万円減少しました。流動資産は2,069億65百万円となり140億16百万円減少し、固定資産は、1,260億27百万円となり104億83百万円減少しました。

流動資産の減少は、A種種類株式及びC種種類株式の買入消却や金融機関への短期借入金返済等により、現金及び預金が103億39百万円減少したことが主な要因であり、固定資産の減少は、機械装置及び運搬具が43億25百万円、及び建設仮勘定が47億64百万円減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、2,226億39百万円(前連結会計年度末2,349億11百万円)となり、122億71百万円減少しました。流動負債は、1,501億18百万円となり184億56百万円減少し、固定負債は725億20百万円となり61億84百万円増加しました。

流動負債の減少は短期借入金が166億62百万円減少したことによるもので、固定負債の増加は長期借入金が66億47百万円増加したことによるものであり、これらは、金融機関への短期借入金返済及びシンジケートローン組成による短期借入金の長期借入金への借り換えが主な要因です。

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、1,103億53百万円(前連結会計年度末1,225億81百万円)となり、122億28百万円減少しました。これは利益剰余金が59億12百万円増加した一方、A種種類株式及びC種種類株式の買入消却により資本剰余金が100億96百万円減少したことと、為替換算調整勘定が57億42百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ100億26百万円減少し914億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、158億9百万円(前年同期は140億円)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益90億54百万円、仕入債務の増加24億80百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、10億40百万円(前年同期は59億71百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が28億97百万円となった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が11億68百万円あったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、224億58百万円(前年同期は43億5百万円)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出200億96百万円及び配当金の支払額20億93百万円(非支配株主への配当金含む)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期につきましては、第3四半期以降における主要顧客の生産・販売動向などにより、売上が前回発表の通期業績予想に対し減少の見通しとなりました。

この結果を踏まえ、2024年8月7日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を修正しております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,245	91,905
受取手形、売掛金及び契約資産	51,146	49,728
商品及び製品	10,842	10,612
仕掛品	6,117	7,206
原材料及び貯蔵品	38,355	36,367
その他	12,309	11,177
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	220,982	206,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,893	86,559
減価償却累計額	△55,207	△53,901
建物及び構築物(純額)	31,685	32,658
機械装置及び運搬具	187,275	180,509
減価償却累計額	△150,087	△147,647
機械装置及び運搬具(純額)	37,187	32,862
工具、器具及び備品	56,561	55,359
減価償却累計額	△51,525	△50,509
工具、器具及び備品(純額)	5,035	4,850
土地	8,141	7,405
リース資産	9,088	8,883
減価償却累計額	△4,981	△4,373
リース資産(純額)	4,107	4,510
建設仮勘定	8,137	3,372
有形固定資産合計	94,294	85,659
無形固定資産		
ソフトウェア	749	751
ソフトウェア仮勘定	35	51
その他	2,625	2,672
無形固定資産合計	3,410	3,475
投資その他の資産		
投資有価証券	18,298	16,367
長期貸付金	2,647	2,511
繰延税金資産	1,467	1,409
長期前払費用	1,582	1,354
退職給付に係る資産	14,000	14,461
その他	808	788
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	38,805	36,892
固定資産合計	136,510	126,027
資産合計	357,492	332,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,609	22,287
短期借入金	114,184	97,521
1年内償還予定の社債	15	—
未払金及び未払費用	15,103	15,015
未払法人税等	3,665	2,261
賞与引当金	4,311	3,976
役員賞与引当金	31	31
製品保証引当金	986	923
訴訟損失引当金	566	578
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	990	809
その他の引当金	190	90
その他	6,620	6,322
流動負債合計	168,575	150,118
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	48,866	55,514
長期末払金	1	1
繰延税金負債	7,802	6,832
退職給付に係る負債	3,447	3,527
その他	5,218	5,644
固定負債合計	66,335	72,520
負債合計	234,911	222,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,770	15,674
利益剰余金	45,241	51,153
自己株式	△603	△603
株主資本合計	75,407	71,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,296	2,739
為替換算調整勘定	23,157	17,414
退職給付に係る調整累計額	△1,223	△1,082
その他の包括利益累計額合計	26,230	19,071
非支配株主持分	20,943	20,058
純資産合計	122,581	110,353
負債純資産合計	357,492	332,993

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	166,020	170,730
売上原価	143,885	144,106
売上総利益	22,135	26,623
販売費及び一般管理費	15,155	16,358
営業利益	6,979	10,265
営業外収益		
受取利息	827	986
受取配当金	273	309
持分法による投資利益	242	214
為替差益	1,306	—
その他	605	892
営業外収益合計	3,256	2,403
営業外費用		
支払利息	1,155	1,186
株式交付費	—	215
為替差損	—	1,401
支払手数料	38	569
その他	504	511
営業外費用合計	1,699	3,884
経常利益	8,536	8,784
特別利益		
固定資産売却益	13	96
製品保証引当金戻入額	70	—
子会社株式売却益	—	419
その他	8	12
特別利益合計	91	527
特別損失		
固定資産除却損	99	108
事業構造改善費用	121	89
事業構造改善引当金繰入額	100	—
その他	63	60
特別損失合計	385	258
税金等調整前中間純利益	8,243	9,054
法人税等	2,741	1,636
中間純利益	5,501	7,417
非支配株主に帰属する中間純利益	989	637
親会社株主に帰属する中間純利益	4,511	6,780

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,501	7,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,272	△1,563
為替換算調整勘定	12,189	△6,289
退職給付に係る調整額	208	138
持分法適用会社に対する持分相当額	185	260
その他の包括利益合計	15,855	△7,454
中間包括利益	21,356	△36
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,273	△378
非支配株主に係る中間包括利益	2,083	341

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,243	9,054
減価償却費	8,110	7,951
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,296
支払利息	1,155	1,186
持分法による投資損益(△は益)	△242	△214
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△89
売上債権の増減額(△は増加)	△2,527	△935
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,879	△1,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,688	2,480
その他	△1,789	1,942
小計	16,029	18,975
利息及び配当金の受取額	1,132	1,291
利息の支払額	△1,174	△1,205
法人税等の支払額	△1,986	△3,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,000	15,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,749	△2,897
有形固定資産の売却による収入	78	354
投資有価証券の取得による支出	△21	△11
投資有価証券の売却による収入	596	3
貸付けによる支出	△732	△724
貸付金の回収による収入	627	814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,168
その他	△1,768	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,971	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,289	△19,914
長期借入れによる収入	635	32,102
長期借入金の返済による支出	△7,533	△22,150
社債の償還による支出	△15	△15
株式の発行による収入	—	9,784
自己株式の取得による支出	△0	△20,096
配当金の支払額	△734	△868
非支配株主への配当金の支払額	△698	△1,224
セール・アンド・リースバックによる収入	32	1,173
その他	△1,280	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△22,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,984	△2,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,707	△10,026
現金及び現金同等物の期首残高	74,301	101,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,009	91,463

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月28日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第貳号投資事業有限責任組合が保有するA種種類株式10,000株及びC種種類株式5,000株を取得及び消却したことから、資本剰余金が200億96百万円減少いたしました。また、同日付で、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社横浜銀行を割当先として、第三者割当の方法によりD種種類株式を発行したことから、資本金が50億円、資本準備金が50億円増加しましたが、同日付で会社法第447条第1項乃至第3項及び会社法第448条第1項乃至第3項の規定に基づき、資本金50億円、資本準備金50億円を減少させ、それぞれその全額をその他資本剰余金に振り替えましたことから、その他資本剰余金が100億円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は156億74百万円となっております。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当社は、2024年4月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社ミツバロジスティクスの全株式をニッコンホールディングス株式会社へ譲渡したため、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	156,182	7,593	2,245	166,020	—	166,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	789	440	1,510	△1,510	—
計	156,462	8,383	2,686	167,531	△1,510	166,020
セグメント利益	5,946	826	199	6,972	7	6,979

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	160,083	7,606	3,039	170,730	—	170,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	872	631	1,763	△1,763	—
計	160,342	8,479	3,671	172,493	△1,763	170,730
セグメント利益	9,193	640	422	10,255	9	10,265

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	41,626	7,593	2,245	51,464
米州	42,222	—	—	42,222
欧州	12,621	—	—	12,621
アジア	37,084	—	—	37,084
中国	22,627	—	—	22,627
顧客との契約から生じる収益	156,182	7,593	2,245	166,020
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	156,182	7,593	2,245	166,020

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	41,301	7,606	3,039	51,948
米州	45,491	—	—	45,491
欧州	12,226	—	—	12,226
アジア	43,659	—	—	43,659
中国	17,404	—	—	17,404
顧客との契約から生じる収益	160,083	7,606	3,039	170,730
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	160,083	7,606	3,039	170,730

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

株式会社ミツバ(以下「ミツバ」といいます。)及び株式会社タツミ(以下「タツミ」といい、ミツバとタツミを総称して、以下「両社」といいます。)は、本日付の両社の取締役会決議により、それぞれ、ミツバを株式交換完全親会社、タツミを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、本日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、ミツバにおいては、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、タツミにおいては、2025年1月30日開催予定のタツミの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2025年4月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日(2025年4月1日(予定))に先立ち、タツミの普通株式は、2025年3月28日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止(最終売買日は2025年3月27日)となる予定です。

つきましては、タツミが2021年11月9日に公表しました、流通株式時価総額の充足を目的とする「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」については、本株式交換の効力発生を条件として撤回いたします。

詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表の「株式会社ミツバによる株式会社タツミの完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。